



press release

2016年5月27日

SBI 生命保険株式会社

平成27年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

2016年2月より新規保険引受を再開

2010年2月より休止しておりました新規の保険引受を2016年2月より再開し、業界初※在宅医療特約が付加できる終身医療保険「も。」、定期保険「今いる保険」、インターネット申込専用定期保険「クリック定期！」を発売いたしました。

※業界初：医師等が患者の自宅等に訪問して診療を行うための在宅医療を保障する特約として（2016年1月29日時点、SBI生命調べ）

ソルベンシー・マージン比率は1,299.3%

ソルベンシー・マージン比率は1,299.3%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

基礎利益は843百万円

経常利益は1,498百万円（対前年度比7.2%増）、基礎利益は843百万円（対前年度比5.5%減）となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI 生命保険株式会社

ブランド&コミュニケーション部
広報担当

TEL：03-6800-0520

平成28年5月27日
SBI生命保険株式会社

平成27年度決算について

SBI生命（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成27年度決算に基づく契約者配当金例示	3頁
4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況	4頁
5. 貸借対照表	10頁
6. 損益計算書	16頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18頁
8. 株主資本等変動計算書	19頁
9. 債務者区分による債権の状況	20頁
10. リスク管理債権の状況	21頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22頁
12. 平成27年度特別勘定の状況	23頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成26年度末				平成27年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	108	94.2	1,268	86.3	103	95.0	1,109	87.5
個人年金保険	8	84.6	507	97.6	7	86.2	390	77.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成26年度					平成27年度				
	件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	0	-	9	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	7,069	82.7	6,089	86.1
個人年金保険	3,330	82.3	2,773	83.3
合計	10,399	82.5	8,863	85.2
うち医療保障・生前給付保障等	3,122	93.8	2,958	94.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	-	-	16	-
個人年金保険	44	115.2	38	85.5
合計	44	115.2	55	122.5
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	11	-

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	8,819	85.2	5,779	65.5
資産運用収益	11,044	96.8	4,163	37.7
保険金等支払金	22,334	91.7	18,128	81.2
資産運用費用	134	332.4	4,505	3,347.5
経常利益	1,398	28.3	1,498	107.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
総資産	156,453	96.9	140,281	89.7

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	73	1,109	6	378	-	-	80	1,487
	災害死亡	8	556	6	33	-	-	15	590
	その他の条件付死亡	24	1,077	-	-	-	-	24	1,077
生存保障		2	22	7	390	-	-	9	412
入院保障	災害入院	67	3	-	-	-	-	67	3
	疾病入院	67	3	-	-	-	-	67	3
	その他の条件付入院	45	6	-	-	-	-	45	6
障害保障		1	-	-	-	-	-	1	-
手術保障		68	-	-	-	-	-	68	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注)

- 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成27年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成27年度の日本の景気は、年度前半より新興国経済の景気減速の影響等から輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、金融・財政政策の推進による雇用・所得環境の改善及び原油価格低下等による交易条件の改善、年度後半には個人消費及び民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

国内債券市場は、年度前半においては日銀が追加緩和に慎重な姿勢を取ったことや円安米ドル高の進行を背景に長期金利が上昇基調を辿るも、年度半ばでは中国の景気減速懸念や原油価格の下落、米利上げ実施観測の後退などを受け長期金利は低下しました。年明け1月には日銀によるマイナス金利付き量的・質的緩和が導入され、長期金利は一時・0.1%を下回る水準まで低下、その後利益確定の売りなどから一時プラス圏に上昇するものの、プラス利回りに対する需要から再度マイナス水準に低下しました。同時に超長期金利は利回りの相対的な高さから需要が集中し大幅に低下しました。その結果、長期金利は3月末時点で-0.05%（前年度比44.4ベーシスポイント低下）となりました。

（注：1ベーシスポイントは0.01%）

国内株式市場は、年度前半は上場企業の利益が過去最高を更新するなど企業業績が好調に推移、またコーポレート・ガバナンス改革による日本企業に対する評価改善などから日経平均は6月にはITバブル期を上回り約18年ぶりの高値を更新しました。年度後半には中国株の急落を背景にグローバルな株安が進行し、1月末には日銀がマイナス金利導入に踏み切るものとの株価上昇は一時的なものとなり、3月末の日経平均株価は前年度末比12.74%下落の16,758.67円、TOPIXは同12.69%下落の1,347.2となりました。

海外債券市場は、期初より米国内景気の堅調さから米長期金利は上昇するも、年度半ばの原油価格下落や世界的な株価急落などを受け、米長期金利は押し下げられました。12月には連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが開始されたものの、利上げペースが緩やかなものになるとの観測が広がり、1月の日銀によるマイナス金利導入も合わせ米長期金利は低位での推移が続きました。欧州圏ではデフレ懸念の後退などから独長期金利が史上最低圏から急騰したものの、欧州中央銀行（ECB）ドラギ総裁による追加緩和に対する前向きな姿勢やリスクオフの流れから長期金利の低下が続きました。その結果、3月末の米国10年国債利回りは1.770%（前年度比16ベーシスポイントの低下）、ドイツ10年国債利回りは0.153%（前年度比30ベーシスポイントの低下）となりました。

海外株式市場は、年度前半より米国の年内利上げ観測が高まる中、米国株は底堅い動きながらも横ばいに推移しました。8月には人民元切り下げにより中国経済への不安が高まり世界的に株価が急落するも、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したこともあり、10月から先進国株価は上昇に転じました。年明け後には中国株の急落や中東諸国間の対立を背景にリスク回避傾向が高まり、グローバルに株価が急落しました。欧州株は一部金融機関の業績に対する不安、パリ及びブリュッセルでのテロ事件、ユーロ高の進行などにより安値圏での推移となりました。この結果、3月末の海外主要国の

株式指数は、米国 S&P500 種指数が 2,059.74、ドイツ DAX 指数が 9,965.51、英国 FTSE 指数が 6,174.9 となり、それぞれ前年度末比で -0.39%、-16.71%、-8.83% となりました。

外国為替市場は、期初より日米金融政策の方向性の違いが意識され、ドル円相場は一時約 13 年ぶりのドル高水準となる 125 円台後半まで上昇しました。その後は上値の重い展開となり 120 円から 125 円のレンジで推移する中、年明け後には FRB が利上げを急がない姿勢を示したことにより急速に円高が進み、2 月には 111 円を割り込みました。一方、ユーロ相場はギリシャのユーロ離脱問題が影を落としたほか、低インフレ率を背景に ECB が量的緩和を主導するなど金融緩和を強化したことから、対米ドルでは一時 2003 年以来の低水準まで下落するなど軟調に推移しました。この結果、3 月末のドル円相場は、前年度末比 7 円 56 銭の円高ドル安の 112 円 56 銭となりました。一方、ユーロ円相場は、前年度末比 82 銭の円高ユーロ安の 128 円 07 銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う資産及び負債の総合管理（ALM）による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成 27 年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債中心の資産配分を継続しました。この結果、平成 28 年 3 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）65.5%、外貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）21.8%、貸付金 0.7% となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は 4,163 百万円、資産運用費用は 1,117 百万円で、資産運用收支は 3,045 百万円となりました。国内外の株式は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,339	1.3	6,926	6.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	102,995	96.7	92,297	90.2
公社債	53,692	50.4	54,103	52.9
株式	-	-	-	-
外国証券	30,333	28.5	16,192	15.8
公社債	5,610	5.3	4,926	4.8
株式等	24,722	23.2	11,265	11.0
その他の中間持分	18,968	17.8	22,000	21.5
貸付金	1,062	1.0	748	0.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他の	1,135	1.1	2,410	2.4
貸倒引当金	△ 21	△ 0.0	△ 15	△ 0.0
合計	106,511	100.0	102,366	100.0
うち外貨建資産	30,333	28.5	16,340	16.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△ 686	5,586
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△ 2,690	△ 10,697
公社債	△ 3,186	410
株式	-	-
外国証券	5,285	△ 14,141
公社債	685	△ 683
株式等	4,599	△ 13,457
その他の中間持分	△ 4,789	3,032
貸付金	317	△ 314
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他の	△ 357	1,274
貸倒引当金	2	5
合計	△ 3,413	△ 4,145
うち外貨建資産	5,285	△ 13,993

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	1,926	1,832
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,904	1,802
貸付金利息	21	19
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	10
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	467	2,320
国債等債券売却益	2	1,483
株式等売却益	-	33
外国証券売却益	-	220
その他の	465	583
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	10
貸倒引当金戻入額	2	0
その他運用収益	-	-
合計	2,396	4,163

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	271
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	0
外国証券売却損	-	271
その他の	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他の	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	85	814
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	48	31
合計	134	1,117

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.00	0.24
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	0.06
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.20	3.49
うち公社債	1.62	4.51
うち株式	-	3,838.04
うち外国証券	3.38	0.60
貸付金	2.45	2.04
不動産	-	-
一般勘定計	2.14	2.95
うち海外投融資	3.38	0.66

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	328	329	1	1	0	5,256	5,339	83	90	7
責任準備金対応債券	53,364	58,906	5,542	5,542	-	53,774	60,390	6,616	6,618	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	46,179	49,302	3,122	3,169	46	30,686	32,768	2,082	2,082	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	28,893	30,333	1,440	1,487	46	10,839	11,265	426	426	-
公社債	5,021	5,610	588	588	-	-	-	-	-	-
株式等	23,871	24,722	851	898	46	10,839	11,265	426	426	-
その他の証券	17,286	18,968	1,682	1,682	-	19,847	21,503	1,656	1,656	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99,872	108,538	8,665	8,712	47	89,716	98,499	8,782	8,792	10
公社債	53,692	59,236	5,543	5,543	0	54,103	60,722	6,618	6,621	2
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	28,893	30,333	1,440	1,487	46	15,766	16,273	507	514	7
公社債	5,021	5,610	588	588	-	4,926	5,007	80	88	7
株式等	23,871	24,722	851	898	46	10,839	11,265	426	426	-
その他の証券	17,286	18,968	1,682	1,682	-	19,847	21,503	1,656	1,656	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	497
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外國債券	-	-
その他の	-	497
合計	-	497

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末			
(資産の部)								
現金及び預貯金	3,345	8,784	保険契約準備金	132,945	116,191			
現金	0	-	支払備金	6,674	5,429			
預貯金	3,345	8,784	責任準備金	126,271	110,762			
有価証券	150,928	128,353	代理店借	20	22			
国債	53,692	48,075	再保険借	101	59			
地方債	-	211	その他負債	436	480			
社債	-	5,816	未払法人税等	19	33			
外国証券	48,472	30,098	未払金	11	103			
その他の証券	48,762	44,151	未払費用	99	188			
貸付金	1,062	748	前受収益	-	1			
保険約款貸付	1,062	748	預り金	50	13			
代理店貸	15	14	金融派生商品	251	12			
再保険貸	30	14	金融商品等受入担保金	-	124			
その他資産	1,092	1,581	仮受金	2	2			
未収金	677	752	価格変動準備金	268	302			
前払費用	63	42	繰延税金負債	900	583			
未収収益	169	150	支払承諾	-	800			
預託金	52	106	負債の部合計	134,673	118,441			
金融派生商品	123	469	(純資産の部)					
仮払金	5	52	資本金	47,500	47,500			
その他の資産	0	7	資本剰余金	26,500	26,500			
支払承諾見返	-	800	資本準備金	26,500	26,500			
貸倒引当金	△ 21	△ 15	利益剰余金	△ 54,441	△ 53,659			
			その他利益剰余金	△ 54,441	△ 53,659			
			繰越利益剰余金	△ 54,441	△ 53,659			
			株主資本合計	19,558	20,340			
			その他有価証券評価差額金	2,221	1,499			
			評価・換算差額等合計	2,221	1,499			
			純資産の部合計	21,780	21,839			
資産の部合計	156,453	140,281	負債及び純資産の部合計	156,453	140,281			

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価があるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 價格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金1,714百万円が含まれております。

- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として收受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っており、外貨建その他有価証券に対する部分については、ヘッジ会計を適用しております。また、金利リスクをヘッジする目的として金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッ

チングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

また、その他有価証券の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約取引及び金利リスクに対しての金利スワップ取引を利用してております。

なお、3月末における金利スワップ取引はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	8,784	8,784	—
有価証券			
売買目的有価証券	36,056	36,056	—
満期保有目的債券	5,256	5,339	83
責任準備金対応債券	53,774	60,390	6,616
その他有価証券	32,768	32,768	—
貸付金			
保険約款貸付	748		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	748	748	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	467	467	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格等によっております。

なお、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、組合出資金497百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は37,914百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は、0百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、3,876百万円、繰延税金負債の総額は、583百万円であります。なお、繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当額として控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,540百万円、保険契約準備金1,032百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金583百万円であります。

当期における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△10.65%であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までは28.24%、平成30年4月1日以降は28.00%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は17百万円の減少となります。

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は13百万円であります。

8. 1株当たりの純資産額は、14,756円69銭であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は146百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は44百万円であります。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	26,917	26,747
保険料等収入	8,819	5,779
保険料	6,673	5,695
再保険収入	2,146	83
資産運用収益	11,044	4,163
利息及び配当金等収入	1,926	1,832
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,904	1,802
貸付金利息	21	19
その他利息配当金	0	10
有価証券売却益	467	2,320
為替差益	－	10
貸倒引当金戻入額	2	0
特別勘定資産運用益	8,648	－
その他経常収益	7,053	16,804
年金特約取扱受入金	31	39
支払備金戻入額	－	1,244
責任準備金戻入額	7,021	15,509
その他の経常収益	0	11
経常費用	25,519	25,249
保険金等支払金	22,334	18,128
保険金	1,735	959
年金	853	1,320
給付金	1,125	1,059
解約返戻金	15,793	14,545
その他返戻金	52	30
再保険料	2,773	212
責任準備金等繰入額	756	－
支払備金繰入額	756	－
資産運用費用	134	4,505
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	271
金融派生商品費用	85	814
その他運用費用	48	31
特別勘定資産運用損	－	3,388
事業費	2,263	2,560
その他経常費用	30	55
保険金据置支払金	0	0
税金	23	24
減価償却費	5	23
その他の経常費用	0	7
経常利益	1,398	1,498
特別損失	147	537
減損損失	104	502
価格変動準備金繰入額	43	34
税引前当期純利益	1,250	960
法人税及び住民税	97	178
法人税等合計	97	178
当期純利益	1,152	782

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は、1百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,067百万円、株式等33百万円、外国証券220百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券271百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価益が585百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は528円43銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに782百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。
7. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。

上記の資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

建物付属設備	81百万円
器具及び備品	105百万円
自社利用のソフトウェア	315百万円
減損損失 計	502百万円

8. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	SBI レミット 株式会社	—	与信取引先	債務保証	800	支払承諾見返	800
				保証料の受取	3	支払承諾	800
						前受収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針

保証料は市場金利を基準として決定しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	892	843
キャピタル収益	552	2,219
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	- - 388 - - 164	- - 2,209 - 10 -
キャピタル費用	85	1,085
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	- - 0 - 85 - -	- - 271 - 814 - -
キャピタル損益 B	467	1,134
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,360	1,978
臨時収益	69	70
再保険収入 危険準備金戻入額 個別貸倒引当金戻入額 その他臨時収益	- - 1 68	- 69 0 -
臨時費用	31	550
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	- 31 - - - -	- - - - - 550
臨時損益 C	37	△ 479
経常利益 A+B+C	1,398	1,498

(注)

- 損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。
- その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成 26 年度

(単位 : 百万円)

	資本金	株主資本				株主資本合計	
		資本剰余金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金		
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
当期首残高	47,500	26,500		26,500	△ 55,594	△ 55,594	18,405
当期変動額							
当期純利益	-	-		-	1,152	1,152	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-		-	-	-	-
当期変動額合計	-	-		-	1,152	1,152	1,152
当期末残高	47,500	26,500		26,500	△ 54,441	△ 54,441	19,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,858	1,858	20,263
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	363	363
当期変動額合計	363	363	1,516
当期末残高	2,221	2,221	21,780

平成 27 年度

(単位 : 百万円)

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△54,441	△54,441	19,558
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	782	782	782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	782	782	782
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△53,659	△53,659	20,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,221	2,221	21,780
当期変動額			
当期純利益	-	-	782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△722	△722	△722
当期変動額合計	△722	△722	59
当期末残高	1,499	1,499	21,839

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0
危 險 債 権	-	-
要 管 理 債 権	0	-
小 計	0	0
(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	1,074	1,557
合 計	1,074	1,557

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	0
3カ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,318	25,299
資本金等	19,558	20,340
価格変動準備金	268	302
危険準備金	999	929
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,810	1,874
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,682	1,850
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,519	3,894
保険リスク相当額 R ₁	526	406
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	244	238
予定利率リスク相当額 R ₂	624	606
最低保証リスク相当額 R ₇	149	137
資産運用リスク相当額 R ₃	3,525	2,963
経営管理リスク相当額 R ₄	152	130
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.3%	1,299.3%

(注)

- 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
- 「最低保証リスク相当額 R₇」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
	金額	金額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	49,941	37,914
団体年金保険	-	-
特別勘定計	49,941	37,914

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	49,921	6	37,900

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点での特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,006	4.0	1,858	4.9
有価証券	47,933	96.0	36,056	95.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	18,139	36.3	13,906	36.7
公社債	-	-	-	-
株式等	18,139	36.3	13,906	36.7
その他証券	29,794	59.7	22,150	58.4
貸付金	-	-	-	-
その他	1	0.0	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	49,941	100.0	37,914	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	金額		金額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	2,319		4,020	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	13,790		6,825	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	6		4	
有価証券売却損	-		14	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	7,470		14,225	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		0	
收支差額	8,648		△ 3,388	

1 3．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。